

## 国立大学法人京都工芸繊維大学 平成23年度決算について

本学の平成23事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が、平成24年9月26日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成24年10月1日掲載）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約374億円、負債合計が約74億円及び純資産合計が約300億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約85億円、経常費用合計が約84億円、それに臨時損失を加えた当期純利益は、約321万円となっております。

次頁以降に本学の平成23事業年度におけるトピックスと関連づけて、財務諸表の各項目の価額及び前年度比較についてまとめております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、ものづくりを基盤とした「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指した個性ある教育研究を行っている本学に対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成24年10月1日

国立大学法人京都工芸繊維大学長  
古山 正雄

# 平成23事業年度 決算の概要

## 貸借対照表

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成24年3月31日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(単位：百万円)

資産		負債	
	(対前年度)		(対前年度)
<b>固定資産</b>	<b>35,542</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,299</b>
有形固定資産	34,900 (△728)	資産見返負債	4,753 (△57)
土地	21,644 (47)	その他固定負債	546 (197)
建物等	8,510 (△560)	<b>流動負債</b>	<b>2,102</b>
工具器具備品	1,810 (△245)	運営費交付金債務	441 (△47)
図書・美術品・その他	2,937 (30)	未払金	1,103 (301)
無形固定資産	133 (8)	その他流動負債	558 (△271)
投資その他の資産	509 (159)	<b>負債総額</b>	<b>7,401</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,853</b>		
現金・預金	1,718 (113)	<b>純資産</b>	
未収学生納付金収入	28 (△3)	資本金(資本剰余金含む)	29,729 (△707)
有価証券	50 (0)	利益剰余金	266 (3)
その他流動資産	57 (△130)	<b>純資産</b>	<b>29,994</b>
<b>資産総額</b>	<b>37,395</b>	<b>負債純資産総額</b>	<b>37,395</b>

  

洛西寮の除却により 98百万円減 その他、既存建物の減 価償却など	国債の取得により 211百万円増	国債の取得により 211百万円減	損益外減価償却費の増加 により 605百万円減
京都ノートルダム女子 大との土地交換により 47百万円増	減価償却などによる減	国債の取得により 211百万円増	定年退職者の増加など による増

## ☆TOPICS

### ・京都ノートルダム女子大学との土地交換

平成24年3月30日、本学の北区大將軍(洛西寮)の土地・建物等(簿価計1,227百万円)と京都ノートルダム女子大学の左京区松ヶ崎修理町(グラウンド)の土地(簿価1,227百万円)とを等価交換しました。

### ・定年退職者の増

教員の定年退職者数は、前期が定年延長等の影響により0人だったのに対して、当期は13人でした。その退職手当(394百万円)が、人件費、運営費交付金収益および未払金の増加の要因になっています。

### ・資金運用の拡充

財務収入のさらなる増加を図るべく、未執行の寄附金等を財源に国債・地方債(計211百万円)を取得し、長期資金運用を拡充しました。

### ・損益外減価償却費の増加

法人化時に国より現物出資を受けた特定の償却資産(建物等)の減価償却は損益外減価償却として資本剰余金を直接減少させます。このため、当期においては資本剰余金がマイナスの値となっています。

## 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の費用と収益の内容を示したものです。

(単位：百万円)

収益 (対前年度)		費用 (対前年度)	
<b>経常収益</b>		<b>経常費用</b>	
運営費交付金収益	4,628 (453)	教育経費	1,135 (102)
学生納付金収益	2,342 (△13)	研究経費	755 (△12)
外部資金収益	619 (22)	教育研究支援経費	280 (40)
施設費収益	26 (13)	受託研究費等	412 (△23)
補助金収益	160 (△69)	人件費	5,408 (486)
資産見返負債戻入	537 (91)	一般管理費	443 (△13)
その他	199 (25)	財務費用・雑損	9 (8)
<b>経常収益合計</b>	<b>8,511 (521)</b>	<b>経常費用合計</b>	<b>8,440 (588)</b>
		臨時損失	67 (63)
		<b>当期総利益</b>	<b>3 (△130)</b>

  

補助金事業2件の終了による減少	補助金等で取得した工具器具備品の減価償却費の増加に伴う増加	・授業料免除枠の拡充による奨学費の増加 ・前年度補助金で取得した工具器具備品の減価償却費などによる増加	定年退職者増などに伴う教員人件費の増加 443百万円
定年退職者の増による増加 451百万円			

### ・補助金事業の終了

前年度までで、戦略GP「ヘルスサイエンス系共同大学院の創設と総合的連携による大学力強化」や産学連携による実践型人材育成事業「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」などの補助金が終了しており、補助金収益の減少の要因になっています。

### ・授業料免除枠の拡充

今期において、授業料免除枠を拡充しました。そのため、奨学費は189百万円となっており、前期に比べて28百万円増加しています。

### ・運営費交付金債務の繰越し

運営費交付金債務の繰越し分441百万円の内訳は次の通りです。(対前年度)

- 退職手当未執行分による繰越し: 225百万円 (△113百万円)
- 業務達成基準適用事業による繰越し: 216百万円 (65百万円)

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	21,648,466	
減損損失累計額	<u>△ 4,852</u>	21,643,614
建物	13,414,316	
減価償却累計額	<u>△ 5,210,717</u>	8,203,599
構築物	857,250	
減価償却累計額	<u>△ 550,857</u>	306,393
工具器具備品	5,050,451	
減価償却累計額	<u>△ 3,240,796</u>	1,809,655
図書		2,600,972
美術品・收藏品		315,996
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>△ 1,520</u>	—
車両運搬具	21,295	
減価償却累計額	<u>△ 14,891</u>	6,404
建設仮勘定		<u>13,484</u>
有形固定資産合計		34,900,116

#### 2 無形固定資産

特許権		12,418
商標権		348
ソフトウェア		31,182
特許権仮勘定		<u>88,896</u>
無形固定資産合計		132,844

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>509,343</u>
投資その他の資産合計		<u>509,343</u>

35,542,303

### II 流動資産

現金及び預金		1,718,246
未収学生納付金収入	29,887	
徴収不能引当金	<u>△ 1,929</u>	27,958
その他未収入金		42,352
未収還付消費税等		2,811
有価証券		49,891
たな卸資産		425
前渡金		1,723
前払費用		68
未収収益		2,061
その他流動資産		<u>7,311</u>

流動資産合計 1,852,846

資産合計 37,395,149

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,192,015	
資産見返補助金等	683,179	
資産見返寄附金	594,409	
資産見返物品受贈額	2,262,133	
建設仮勘定見返運営費交付金等	13,484	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,474	4,752,694

長期寄附金債務 509,000

長期未払金 37,429

固定負債合計 5,299,123

II 流動負債

運営費交付金債務 440,867

寄附金債務 74,724

前受受託研究費等 59,882

前受受託事業費等 722

前受金 256,937

預り研究費補助金等 127,175

預り金 25,501

未払金 1,103,148

未払費用 8,249

賞与引当金 3,983

その他流動負債 400

流動負債合計 2,101,588

負債合計 7,400,711

純資産の部

I 資本金

政府出資金 29,750,056

資本金合計 29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金 6,245,247

損益外減価償却累計額  $\Delta$  6,256,697

損益外減損損失累計額  $\Delta$  9,676

資本剰余金合計  $\Delta$  21,126

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 128,674

目的積立金 108,722

積立金 24,902

当期末処分利益 3,209

(うち当期総利益) ( 3,209 )

利益剰余金合計 265,507

純資産合計 29,994,437

負債純資産合計 37,395,149

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,134,632		
研究経費	754,518		
教育研究支援経費	279,701		
受託研究費	403,929		
受託事業費	8,003		
役員人件費	154,270		
教員人件費			
常勤教員給与	3,710,775		
非常勤教員給与	206,548	3,917,322	
職員人件費			
常勤職員給与	1,094,102		
非常勤職員給与	242,081	1,336,183	7,988,558
一般管理費			442,564
財務費用			
支払利息	1,708		
その他財務費用	41		1,749
雑損失			7,565
経常費用合計			8,440,436
経常収益			
運営費交付金収益			4,627,778
授業料収益			1,924,105
入学金収益			337,892
検定料収益			80,485
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	11,196		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	396,729		407,925
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	400		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,603		8,003
寄附金収益			202,825
施設費収益			26,000
補助金収益			160,119
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	2,284		
資産見返運営費交付金等戻入	183,791		
資産見返寄附金戻入	198,081		
資産見返補助金等戻入	149,795		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,217		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	921		537,089
財務収益			
受取利息	3,192		
有価証券利息	5,243		8,434
雑益			
財産貸付料収入	23,336		
大学入試センター試験実施料収入	3,105		
科学研究費補助金間接経費収入	127,260		
入場料収入	806		
その他	35,926		190,434
経常収益合計			8,511,088
経常利益			70,652



臨時損失		
固定資産除却損	<u>67,443</u>	<u>67,443</u>
当期純利益		<u>3,209</u>
当期総利益		<u><u>3,209</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,793,171
人件費支出	△ 4,997,293
その他の業務支出	△ 431,903
運営費交付金収入	4,691,797
授業料収入	1,851,461
入学金収入	333,098
検定料収入	80,485
受託研究等収入	380,795
受託事業等収入	6,533
補助金等収入	351,619
寄附金収入	137,650
財産の貸付による収入	23,747
その他の収入	144,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>779,118</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
定期預金の払戻による収入	2,850,000
有価証券の取得による支出	△ 210,419
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 467,928
無形固定資産の取得による支出	△ 40,355
施設費による収入	26,000
小計	<u>△ 792,702</u>
利息及び配当金の受取額	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 786,139</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,142
小計	<u>△ 28,142</u>
利息の支払額	△ 1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,627</u>
IV 資金増加額	△ 36,648
V 資金期首残高	<u>604,895</u>
VI 資金期末残高	<u><u>568,246</u></u>

# 利益の処分に関する書類(案)

(平成24年6月20日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		3,209,067
	当期総利益	3,209,067	
II	利益処分額		
	積立金	<u>3,209,067</u>	<u>3,209,067</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,988,558	
一般管理費	442,564	
財務費用	1,749	
雑損	7,565	
臨時損失	<u>67,443</u>	8,507,879
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,924,105	
入学料収益	△ 337,892	
検定料収益	△ 80,485	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 101,883	
建設仮勘定運営費交付金等戻入(授業料)	△ 2,217	
特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 921	
受託研究等収益	△ 407,925	
受託事業等収益	△ 8,003	
寄附金収益	△ 202,825	
資産見返寄附金戻入	△ 198,081	
受取利息	△ 3,192	
有価証券利息	△ 5,243	
財産貸付料収入	△ 23,336	
入場料収入	△ 806	
講習料収入	△ 72	
著作権料・特許料収入	△ 276	
手数料収入	△ 63	
延滞金収入	△ 14	
その他の雑益	<u>△ 38,606</u>	<u>△ 3,335,945</u>
業務費用合計		5,171,934
II 損益外減価等償却相当額		
損益外減価償却相当額	700,883	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,233,060</u>	1,933,943
III 引当外賞与増加見積額		△ 7,297
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 193,444
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,360	
政府出資の機会費用	<u>286,353</u>	<u>294,713</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>7,199,849</u></u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△5,530千円。

(重要な会計方針等)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
船舶	2年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の利回りを参考に0.985%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額    | 294,289千円 |
| (2) 当事業年度末の自己都合退職金要支給額 | 8,168千円   |

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |          |                     |
|----------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,718,246千円         |
| 定期預金     | <u>△1,150,000千円</u> |
| 資金期末残高   | <u>568,246千円</u>    |
- (2) 重要な非資金取引
- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| 交換による土地の取得         | 1,227,441千円 |
| 現物寄附による固定資産の取得     | 212,387千円   |
| 現物寄附による少額備品の取得     | 34,997千円    |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 105,224千円   |

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	509,343	516,973	7,630
(2) 現金及び預金	1,718,246	1,718,246	-
(3) 有価証券	49,891	50,280	389
(4) 未払金	(1,103,148)	(1,103,148)	-

※ 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

(2) 現金及び預金及び(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

(法令による義務)

放射性同位元素実験室の解体時に、放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
学内施設維持管理等整備事業	20,094千円	12,056千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	3
(3) 無償使用国有財産等の明細	4
(4) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	5
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(5) 長期貸付金の明細	6
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	7
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	8
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	9
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	10
(9) 業務費及び一般管理費の明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	14
- 2 運営費交付金収益	14
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	15
- 2 補助金等の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 寄附金の明細	18
(15) 受託研究の明細	18
(16) 共同研究の明細	18
(17) 受託事業等の明細	18
(18) 科学研究費補助金の明細	19
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	12,927,556	—	125,163	12,802,393	5,120,802	603,402	—	—	—	7,681,591	
	構築物	767,126	—	11,619	755,507	526,333	32,160	—	—	—	229,175	
	工具器具備品	809,616	—	11,400	798,216	596,585	63,867	—	—	—	201,631	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	7,951	—	—	7,951	6,925	312	—	—	—	1,026	
	計	14,513,769	—	148,182	14,365,587	6,252,164	699,741	—	—	—	8,113,423	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	460,677	151,246	—	611,923	89,916	21,945	—	—	—	522,008	
	構築物	95,610	6,133	—	101,743	24,525	7,492	—	—	—	77,218	
	工具器具備品	4,110,433	406,789	264,988	4,252,235	2,644,211	520,390	—	—	—	1,608,024	(注1)
	図 書	2,575,936	28,494	2,842	2,601,588	617	23	—	—	—	2,600,972	
	車両運搬具	12,737	608	—	13,345	7,966	1,887	—	—	—	5,379	
	計	7,255,393	593,271	267,829	7,580,834	2,767,234	551,737	—	—	—	4,813,600	
非償却 資産	土 地	21,601,726	1,227,441	1,180,701	21,648,466	—	—	4,852	—	—	21,643,614	(注2)
	美術品・收藏品	315,996	—	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996	
	建設仮勘定	7,351	13,228	7,096	13,484	—	—	—	—	—	13,484	
	計	21,925,073	1,240,669	1,187,797	21,977,945	—	—	4,852	—	—	21,973,093	
有形固定 資産合計	土 地	21,601,726	1,227,441	1,180,701	21,648,466	—	—	4,852	—	—	21,643,614	
	建 物	13,388,233	151,246	125,163	13,414,316	5,210,717	625,347	—	—	—	8,203,599	
	構築物	862,737	6,133	11,619	857,250	550,857	39,652	—	—	—	306,393	
	工具器具備品	4,920,049	406,789	276,388	5,050,451	3,240,796	584,257	—	—	—	1,809,655	
	図 書	2,575,936	28,494	2,842	2,601,588	617	23	—	—	—	2,600,972	
	美術品・收藏品	315,996	—	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	20,688	608	—	21,295	14,891	2,199	—	—	—	6,404	
	建設仮勘定	7,351	13,228	7,096	13,484	—	—	—	—	—	13,484	
	計	43,694,234	1,833,940	1,603,808	43,924,366	9,019,398	1,251,478	4,852	—	—	34,900,116	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	5,710	—	—	5,710	4,533	1,142	—	—	—	1,177	
	計	5,710	—	—	5,710	4,533	1,142	—	—	—	1,177	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	6,915	8,295	—	15,210	2,792	1,412	—	—	—	12,418	
	商標権	909	—	—	909	560	91	—	—	—	348	
	ソフトウェア	117,217	11,904	—	129,121	99,116	12,243	—	—	—	30,005	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	86,618	28,082	25,804	88,896	—	—	—	—	—	88,896	
	計	216,483	48,281	25,804	238,960	102,469	13,746	4,824	—	—	131,667	
無形固定 資産合計	特許権	6,915	8,295	—	15,210	2,792	1,412	—	—	—	12,418	
	商標権	909	—	—	909	560	91	—	—	—	348	
	ソフトウェア	122,927	11,904	—	134,831	103,649	13,385	—	—	—	31,182	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	86,618	28,082	25,804	88,896	—	—	—	—	—	88,896	
	計	222,193	48,281	25,804	244,669	107,002	14,888	4,824	—	—	132,844	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
その他の 資産	投資有価証券	348,587	210,647	49,891	509,343	—	—	—	—	509,343	
	長期貸付金	1,537	—	1,537	—	—	—	—	—	—	
	計	350,124	210,647	51,428	509,343	—	—	—	—	509,343	

(注1) 現物寄附により取得したことに伴う増加額

(高出力フェムト秒パルスレーザー装置:79,992千円、自動マイクロアレイ蛍光検出装置:12,000千円、流動固形化装置:11,424千円、高速高解像度偏光撮像装置:9,450千円) 外

補助金により取得したことに伴う増加額

(ショウジョウバエ恒温飼育設備:9,975千円、統合型ポートフォリオ稼動サーバシステム:5,940千円) 外

受託研究費により取得したことに伴う増加額

(紫外可視近赤外分光光度計:4,882千円)

ファイナンス・リースにより取得したことに伴う増加額

(教育用電子計算機システム:92,415千円、車両入構管理システム:12,810千円) 外

(注2) 交換により取得したことに伴う増加額(1,227,441千円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	141	890	—	767	—	264	
回数券・プリペイド カード	112	153	—	106	—	158	
所蔵名品集	3	—	—	0	—	3	
白灯油	207	—	—	207	—	—	
合 計	462	1,043	—	1,081	—	425	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	37.50	—	33	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	87.50	—	414	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	12.50	—	98	
	小 計		137.50		545	
建物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	56.38	鉄筋 コンクリート	401	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	193.89	鉄筋 コンクリート	1,347	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	469.44	鉄筋 コンクリート	5,463	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	40.23	鉄筋 コンクリート	604	
	小 計		759.94		7,815	
合 計			897.44		8,360	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成14年度 第11回公募公債	49,406	50,000	49,891	—	
	計	49,406	50,000	49,891	—	
貸借対照表 計上額				49,891		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府 第47回 公募公債(5年)	199,456	200,000	199,791	—	
	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,220	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	110,664	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,668	—	
	計	509,000	500,000	509,343	—	
貸借対照表 計上額				509,343		

## (5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	(830) 1,230	—	830	—	(400) 400	(注1) 貸付金の回収
大学基金事業 (人材育成基金事業)	1,137	—	1,137	—	—	貸付金の回収
計	2,367	—	1,967	—	(400) 400	

(注1) ( )は一年以内回収予定額を記載している。

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,084	3,983	4,084	—	3,983	
合 計	4,084	3,983	4,084	—	3,983	



(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	36,079	△ 6,192	29,887	5,293	△ 3,364	1,929	(注)
計	36,079	△ 6,192	29,887	5,293	△ 3,364	1,929	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,313,261	—	—	3,313,261	
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	55,030	—	—	55,030	
	補助金等	1,815,521	—	—	1,815,521	
	目的積立金	955,245	—	—	955,245	
	譲与等	265,286	1,227,441	—	1,492,727	土地・建物の交換取得による増加
	その他	△ 58,158	—	1,328,883	△ 1,387,041	土地・建物の交換により特定償却資産の除却が生じたことによる減少
	計	6,346,689	1,227,441	1,328,883	6,245,247	
	損益外減価償却累計額	△ 5,651,637	△ 700,886	△ 95,826	△ 6,256,697	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 9,676	—	—	△ 9,676	
	差引計	685,376	526,554	1,233,057	△ 21,126	

## (8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	128,674	—	—	128,674	
準用通則法第44条第1項積立金	—	24,902	—	24,902	前年度の利益処分に伴う増加
準用通則法第44条第3項積立金	—	108,722	—	108,722	前年度の利益処分に伴う増加
計	128,674	133,624	—	262,298	

### (8)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載は省略している。

## (9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	182,735	
備品費	39,495	
印刷製本費	41,375	
水道光熱費	93,134	
旅費交通費	99,891	
通信運搬費	5,940	
賃借料	10,737	
保守費	11,364	
修繕費	88,824	
損害保険料	68	
広告宣伝費	21,959	
行事費	1,269	
諸会費	4,314	
会議費	2,662	
報酬・委託・手数料	22,962	
委託費	83,204	
支払手数料	5,197	
奨学費	189,265	
租税公課	22	
減価償却費	224,470	
貸倒損失	4,890	
徴収不能引当金繰入額	733	
雑費	121	1,134,632
研究経費		
消耗品費	151,194	
備品費	62,506	
印刷製本費	3,862	
水道光熱費	78,212	
旅費交通費	100,556	
通信運搬費	4,935	
賃借料	7,133	
保守費	9,201	
修繕費	49,077	
広告宣伝費	1,365	
諸会費	16,110	
会議費	2,996	
報酬・委託・手数料	34,175	
委託費	21,241	
支払手数料	4,361	

租税公課		3	
減価償却費		206,699	
雜費		893	754,518
教育研究支援經費			
消耗品費		27,084	
備品費		5,224	
印刷製本費		1,965	
水道光熱費		14,922	
旅費交通費		2,022	
通信運搬費		5,867	
賃借料		71,891	
保守費		6,934	
修繕費		35,508	
広告宣伝費		5,899	
諸会費		308	
会議費		43	
報酬・委託・手数料		818	
委託費		46,973	
支払手数料		12,002	
減価償却費		42,240	279,701
受託研究費			403,929
受託事業費			8,003
役員人件費			
報酬		61,812	
賞与		20,352	
退職給付費用		65,333	
法定福利費		6,774	154,270
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,202,711		
賞与	743,570		
退職給付費用	393,813		
法定福利費	370,681	3,710,775	
非常勤職員給与			
給料	190,852		
賞与	3,508		
賞与引当金繰入額	1,076		
退職給付費用	549		
法定福利費	10,562	206,548	3,917,322
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	664,103		
賞与	195,177		
退職給付費用	122,914		
法定福利費	111,907	1,094,102	

非常勤職員給与			
給料	208,911		
賞与	5,737		
賞与引当金繰入額	1,840		
退職給付費用	121		
法定福利費	25,472	242,081	1,336,183
一般管理費			
消耗品費		43,075	
備品費		5,174	
印刷製本費		12,237	
水道光熱費		28,140	
旅費交通費		18,986	
通信運搬費		9,057	
賃借料		23,019	
福利厚生費		3,756	
保守費		42,007	
修繕費		85,261	
損害保険料		3,944	
広告宣伝費		18,028	
行事費		431	
諸会費		4,585	
会議費		861	
報酬・委託・手数料		19,230	
委託費		75,424	
支払手数料		13,182	
租税公課		7,320	
減価償却費		28,783	
雑費		63	442,564

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	488,382	—	386,682	85,120	—	471,802	16,580
平成23年度	—	4,691,797	4,241,096	26,414	—	4,267,510	424,287
合計	488,382	4,691,797	4,627,778	111,534	—	4,739,312	440,867

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	—	3,863,834	3,863,834
業務達成基準	48,470	135,523	183,992
費用進行基準	338,213	241,739	579,952
合計	386,682	4,241,096	4,627,778

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	26,000	—	—	26,000	
計	26,000	—	—	26,000	



## (11)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	70,693	－	－	－	－	70,693	
研究拠点形成費等補助金	27,495	－	78	－	－	27,417	
研究開発施設共用等促進費 補助金	74,111	－	14,191	－	－	59,920	
設備整備費補助金	6,013	－	5,940	－	－	73	
文化芸術振興費補助金	2,016	－	－	－	－	2,016	
合計	180,328	－	20,209	－	－	160,119	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(76,691) 76,691	5	(65,333) 65,333	2
	非常勤	— 5,472	2	— —	—
	計	(76,691) 82,163	7	(65,333) 65,333	2
教職員	常 勤	(3,728,225) 3,805,561	460	(514,619) 516,727	20
	非常勤	— 412,309	487	— 670	8
	計	(3,728,225) 4,217,871	947	(514,619) 517,397	28
合 計	常 勤	(3,804,917) 3,882,253	465	(579,952) 582,060	22
	非常勤	— 417,781	489	— 670	8
	計	(3,804,917) 4,300,034	954	(579,952) 582,730	30

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

## (13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

#### (14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	385,034	4,472	現物寄附 247,384千円(4,126件)
合 計	385,034	4,472	

#### (15) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	37,373	231,096	238,761	29,709
合 計	37,373	231,096	238,761	29,709

#### (16) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	26,418	172,920	169,164	30,174
合 計	26,418	172,920	169,164	30,174

#### (17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	2,192	6,533	8,003	722
合 計	2,192	6,533	8,003	722

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(4,300) -	2	
新学術領域研究	(34,800) 11,160	6	
基盤研究(S)	(1,000) 300	2	
基盤研究(A)	(35,170) 10,551	12	
基盤研究(B)	(82,653) 24,531	35	
基盤研究(C)	(97,816) 29,265	87	
挑戦的萌芽研究	(21,550) 6,465	18	
若手研究(A)	(9,500) 2,850	1	
若手研究(B)	(20,856) 6,240	22	
特別研究員奨励費	(6,000) -	8	
研究活動スタート支援	(2,144) 621	2	
研究成果公開促進費	(5,991) -	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(23,500) 7,050	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,300) -	1	
合計	(346,580) 99,033	199	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

1. 現金及び預貯金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	177	
普通預金	560,248	
郵便貯金	7,822	
定期預金	1,150,000	
合計	1,718,246	